

# 吉備中央町国土強靱化地域計画 アクションプラン

吉備中央町 令和4年4月

目標1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

1-1 建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	大規模盛土造成地調査	大規模地震時等に地滑りや崩壊により大きな被害を受けやすい大規模盛土造成地について、その位置と規模を把握するため、町内全域において調査を計画的に実施する。		○	大規模盛土造成地調査率	0%	R4	100%	R4	企画課
2	住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震診断・改修事業)	木造住宅の耐震診断・耐震改修工事等への補助等の実施や、住民が耐震化に関する相談や情報提供が受けられる体制を充実させるとともに、積極的な普及啓発を行い、住民の防災意識の醸成につながる取組を推進する。	社会資本整備総合交付金	○	住宅の耐震化率	72%	R4	95%	R8	建設課
3	女性・若手等の消防団加入促進支援事業	将来の団員数を確保するため、女性や若手に積極的な広報を行い、消防団の充実強化に取り組む。			新入団員数	0人	R4	25人	R8	総務課
4	消防団・自主防災組織等の連携支援事業	地域において速やかな消火活動等を実施できるよう、消防団や自主防災組織等との連携を推進する。			合同訓練の実施回数	0回	R4	2回	R8	総務課
5	公共施設耐震化推進事業	施設の倒壊や火災による被害を回避するため、耐震診断の義務付け対象建築物や防災拠点となる公共施設等の耐震化を推進する。			公共施設の耐震化率	87.5%	R4	100%	R8	総務課

1-2 不特定多数が集まる施設の倒壊・火災

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	高齢者施設等のスプリンクラー整備支援事業	高齢者施設等は、自力避難が困難な者が多く利用することから、利用者の安全確保のため、スプリンクラーの設置を促進する。			高齢者施設のスプリンクラー設置率	50%	R4	100%	R8	福祉課

2	教育施設マネジメント事業	老朽化が進む教育関係施設について、ライフサイクルコストに着目した計画的な点検・修繕・更新を行うとともに、行政需要の減少した施設については総量を見直すなど、「吉備中央町教育関係施設長寿命化計画」に沿った施設マネジメントを実施する。			教育施設の更新件数	0件	R4	3件	R8	教育委員会
3	社会福祉施設の耐震化促進事業	防災・減災対策を推進するため、社会福祉施設の耐震化を推進する。			社会福祉施設の耐震化率	0%	R4	100%	R8	福祉課
4	社会福祉施設非常用自家発電整備事業	防災・減災対策を推進するため、社会福祉施設等施設整備費補助金等を活用し、電力確保のための非常用自家発電設備を整備することで、施設の安全性を確保する。			自家発電設備整備済みの社会福祉施設数	0箇所	R4	2箇所	R8	福祉課
5	避難行動要支援者関係機関連携強化事業	避難行動要支援者の避難の実効性確保のため、介護支援専門員、相談支援専門員や社会福祉協議会等の関係機関と連携強化を図る。			協議会等の実施回数	0回	R4	1回	R8	福祉課

1-3 大規模な土砂災害等による多数の死者の発生

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	土砂災害危険区域内施設移転事業	土砂災害危険箇所内にある学校や公民館を避難所から除外し、安全性の高い施設へ移行できるよう施設整備を推進する。		○	土砂災害危険箇所内施設で移行(移転)が必要な施設数	1施設	R4	0施設	R8	教育委員会
2	ハザードマップ更新事業	浸水想定区域や土砂災害(特別)警戒区域等に変更があった場合は、可能な限り遅延無く防災ハザードマップの更新を行い、町民へ周知を行う。		○	防災ハザードマップの更新	未更新	R4	更新	R8	総務課
3	避難確保計画策定促進事業	土砂災害による被害の発生が予想される医療機関や社会福祉施設等での具体的な避難方法を定めた避難確保計画の策定促進を図る。			社会福祉施設等の避難確保計画の策定促進	5施設	R4	10施設	R8	総務課
4	防災教育実施事業	学校防災マニュアルに基づく避難訓練、防災教育を継続的に実施し、大規模災害発生時の適切な避難行動を確保する。			防災教育(研修)の実施回数	(学校)適切な時期に実施(公民館)7公民館で実施	R4	(学校)学期に1回実施(公民館)全10館で実施	R8	教育委員会

5	防災情報伝達体制確保事業	気象警報や避難情報等を迅速かつ確実に伝達するため、地域の実情に応じて防災行政無線、告知端末、おかやま防災情報メール、緊急速報メール、SNS、災害情報共有システム等、防災情報の伝達手段の多様化・効率化を推進し、災害時の情報伝達体制の確保を促進する。			防災情報伝達手段(方法)の件数	3件	R4	4件	R8	総務課
6	防災士育成推進事業	自主防災組織の中心的な役割を担う防災士の資格取得を推進する。			防災士資格取得者数	27名	R4	54名	R8	総務課

1-4 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	水防団・自主防災組織等の連携支援事業	水防団と自主防災組織等が連携した水防訓練の実施や地域の実情に合わせた水防訓練の実施や地域の実情に合わせた水防計画の策定により、水防体制の充実・強化を図る。			合同訓練の実施回数	0回	R4	2回	R8	総務課

1-5 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	要配慮者支援体制構築促進事業	高齢者等の要配慮者の福祉・介護等のニーズ把握及び迅速かつ円滑な支援活動を展開するため、社会福祉協議会を中心とした福祉関係団体等による広域的な福祉支援体制の構築を促進する。			協議会等の実施回数	0回	R4	1回	R8	福祉課
2	視覚障害者避難情報伝達体制確保事業	視覚障害のある人に対して、避難所までの移動ルートや避難方法等が確実に伝達できるように情報伝達方法の多様化を促進する。			情報伝達手段(方法)の数	0件	R4	1件	R8	福祉課
3	避難行動要支援者支援体制構築事業	避難行動要支援者名簿の整備を推進し、行政と地域関係者が密接に連携して平時から避難行動要支援者に関する情報を把握するとともに、的確な避難支援や迅速な安否確認等に効果的に活用し、実効性のある支援体制の構築を図る。		○	協議会等の実施回数	0回	R4	1回	R8	福祉課 総務課
4	観光客等安全対策促進事業	観光施設における災害対応力の向上を図るため、観光施設の管理者に対して実践的な避難訓練の実施や避難誘導マニュアルの整備を促進する。			実践的な避難訓練の実施	年1回	R4	年2回	R8	協働推進課

目標2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等を迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)

2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	道の駅防災機能付加事業	道の駅を被災者・帰宅困難者の一時避難場所や救援物資・水等の配給施設等として活用するため、非常用電源の確保、道路規制情報・被災情報の提供、救援物資の備蓄等が行えるよう防災機能の付加に取り組む。			救援物資の備蓄場所の確保	未確保	R4	確保	R8	協働推進課
2	備蓄計画整備事業	公的備蓄計画を整備するとともに、必要な備蓄を確保する。被災地に救援物資を適時・適切に届けるため、支援物資物流体制の構築を図る。			備蓄計画の策定	未策定	R4	策定	R8	総務課
3	水道施設耐震化事業	大規模地震発生時の被害拡大、復旧期間の長期化が懸念されるため、重要給水施設を優先的に耐震化するなど、水道施設の計画的な耐震化を推進する。	生活基盤施設耐震化等交付金(基幹水道構造物の耐震化事業、水道管路緊急改善事業)		水道施設耐震化率	1.2%	R4	2.5%	R8	水道課
4	下水道施設耐震化事業	下水道・農業集落排水施設について、耐震・機能診断を進め、耐震等の性能が不足する下水道管路や処理場等の耐震・機能強化を計画的に実施する。	社会資本整備交付金(防災・安全) 農山漁村地域整備交付金		下水道施設耐震化率	20%	R4	50%	R8	水道課

2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	87.50%		100%		
1	ヘリポート増設事業	岡山県消防防災ヘリコプターの要請判断の基準を明確にするよう努めるとともに、ヘリポートの増加を図り、ヘリコプターが活用できる環境を促進する。			ヘリポートの設置箇所数	25箇所	R4	28箇所	R8	総務課
2	特設公衆電話設置事業	通信事業者と連携して、避難所への特設公衆電話の設置を促進し、避難所における通信手段を確保する。		○	特設公衆電話の設置箇所数	0箇所	R4	2箇所	R8	総務課
3	自主防災組織備蓄促進事業	災害時に孤立する可能性がある集落等での自主防災組織等による備蓄を促進する。			自主防災組織補助金交付件数	0件	R4	10件	R8	総務課

2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足										
番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)					担当課
					項目	現状		目標		
1	女性・若手等の消防団加入促進支援事業【再掲】	将来の団員数を確保するため、女性や若手に積極的な広報を行い、消防団の充実強化に取り組む。			新入団員数	0人	R4	25人	R8	総務課
2	水防団・自主防災組織等の連携支援事業	水防団と自主防災組織等が連携した水防訓練の実施や地域の実情に合わせた水防訓練の実施や地域の実情に合わせた水防計画の策定により、水防体制の充実・強化を図る。			合同訓練の実施回数	0回	R4	2回	R8	総務課
2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶										
番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)					担当課
					項目	現状		目標		
1	医療機関非常用電源設備整備事業	自家発電装置や太陽光発電システム、蓄電池の設置等、各医療機関の実情に合わせた非常用電源の確保に努める。また、持ち運び可能な発電機として、電気自動車等の導入を検討する。			非常用電源設備整備済みの医療機関数	2箇所	R4	4箇所	R8	保健課
2-5 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食料等の供給不足										
番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)					担当課
					項目	現状		目標		
1	道の駅防災機能付加事業【再掲】	道の駅を被災者・帰宅困難者の一時避難場所や救援物資・水等の配給施設等として活用するため、非常用電源の確保、道路規制情報・被災情報の提供、救援物資の備蓄等が行えるよう防災機能の付加に取り組む。			救援物資の備蓄場所の確保	未確保	R4	確保	R8	協働推進課
2	帰宅困難児童生徒対応検討事業	児童生徒が帰宅困難となった場合の心のケア、食料の確保、宿泊の対応等について、関係者で協議・検討を進める。			協議会等の実施回数	0回	R4	年1回	R8	教育委員会
3	公共交通機関災害対策推進事業	被災時における公共交通機関の早期復旧、代替輸送が効率的に行われるよう、関係事業者間の連携を促進する。			公共交通会議の実施回数	年2回	R4	年3回	R8	総務課

2-6 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺											
番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)						担当課
					項目	現状		目標			
1	災害時救護体制確保推進事業	災害時の医療、救護体制を確保するために、平時から医師会、日本赤十字社、町内医療機関との連携維持を推進する。			医師会、日本赤十字社、町内医療機関との連携(連絡会の開催)	0回	R4	1回	R8	保健課	
2-7 被災地における感染症等の大規模発生											
番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)						担当課
					項目	現状		目標			
1	予防接種推進事業	平時から予防接種の必要性について普及啓発を図るとともに、未接種者に対する接種勧奨に取り組む。		○	感染症ワクチン接種率(インフルエンザワクチン)	66%	R4	75%	R8	保健課	
2	感染症まん延防止対策事業	避難所等での感染症対策を円滑に対応できるよう研修や訓練を実施する。			避難所感染症対策に係る研修(防災訓練)の実施回数	0回	R4	1回	R8	保健課	

目標3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する

3-1 被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標 (KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	防犯体制強化事業	吉備中央町さわやか町づくり推進協議会、警察、事業者、関係機関及び各種団体等と連携をとりながら、地域防災ボランティアの支援や青色防犯パトロールの講習及び出前講座等により啓発活動を行う。			啓発活動(講習、出前講座等)の実施回数	0回	R2	2回	R7	住民課

3-2 町職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標 (KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	公共施設耐震化推進事業	施設の倒壊や火災による被害を回避するため、耐震診断の義務付け対象建築物や防災拠点となる公共施設等の耐震化を推進する。			公共施設の耐震化率	87.5%	R4	100%	R8	総務課
2	防災拠点施設非常用電源確保事業	防災拠点となる施設(避難所)において、自家用発電装置や太陽光パネル・蓄電池の設置等、非常用電源の確保に努める。		○	非常用電源設備整備済みの避難所数	7箇所	R4	15箇所	R8	総務課
3	業務継続計画更新事業	災害時の業務継続に必要な資源等の現状について、PDCAサイクルで具体的な改善方策を検討し、業務継続計画の更新を図る。			業務継続計画の更新	未更新	R4	更新	R8	総務課
4	ICT業務継続推進事業	情報システムの業務継続の確保を図るため、定期的に訓練するとともに、円滑なデータ復旧や長期電源途絶時の対策について検討する。		○	情報システムの業務継続に係る訓練回数	0回	R4	4回	R8	企画課
5	災害時情報提供機能維持事業	災害時にも町公式ホームページの機能を維持し、重要情報が適切に提供できるよう、災害時においてもサーバーの安定運用に努め、情報提供を行うため防災対策を実施する。			情報機能を維持するための仕組み(体制)の運用	実施	R4	継続実施	R8	企画課



目標4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	防災拠点施設非常用電源確保事業【再掲】	防災拠点となる施設(避難所)において、自家用発電装置や太陽光パネル・蓄電池の設置等、非常用電源の確保に努める。		○	非常用電源設備整備済みの避難所数	7箇所	R4	15箇所	R8	総務課

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	防災情報伝達体制確保事業【再掲】	気象警報や避難情報等を迅速かつ確実に伝達するため、地域の実情に応じて防災行政無線、告知端末、おかやま防災情報メール、緊急速報メール、SNS、災害情報共有システム等、防災情報の伝達手段の多様化・効率化を推進し、災害時の情報伝達体制の確保を促進する。			情報伝達手段(方法)の数	3件	R4	4件	R8	総務課

目標5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	災害対応に係る補助金・金融支援等周知事業	町の各種広報媒体及び商工会報等により国・県・町の支援事業の周知を図る。			町の各種広報媒体及び商工会報等での支援メニューの掲載回数	年1回	R4	随時	R8	協働推進課
2	企業誘致促進事業	大規模自然災害発生後であっても経済活動が機能不全に陥らないようにするために、地域の経済力の底上げを図る。		○	誘致企業数	0件	R4	3件	R8	定住促進課
3	企業版事業継続計画(BCP)普及促進事業	大規模自然災害発生後であっても、経済活動が機能不全に陥らないようにするため、企業のBCP普及促進を図る。			各種広報媒体での周知回数	0回	R4	2回	R8	定住促進課

5-2 基幹的陸上交通ネットワークの長期間にわたる機能停止

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	公共交通機関連携強化事業	災害発生時の道路の通行止め状況等の連絡を円滑に行えるよう、平時から連絡体制の確認を行う。			公共交通会議の実施回数	年2回	R4	年3回	R8	総務課

5-3 金融サービス等の機能停止により商取引に基大な影響が発生する事態

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	業務継続計画更新事業【再掲】	災害時の業務継続に必要な資源等の現状について、PDCAサイクルで具体的な改善方策を検討し、業務継続計画の更新を図る。			業務継続計画の更新	未更新	R4	更新	R8	総務課
2	ICT業務継続推進事業【再掲】	情報システムの業務継続の確保を図るため、定期的に訓練するとともに、円滑なデータ復旧や長期電源途絶時の対策について検討する。		○	情報システムの業務継続に係る訓練回数	0回	R4	4回	R8	企画課

5-4 食糧等の安定供給の停滞

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	備蓄計画整備事業 【再掲】	公的備蓄計画を整備するとともに、必要な備蓄を確保する。被災地に救援物資を適時・適切に届けるため、支援物資物流体制の構築を図る。			備蓄計画の策定	未策定	R4	策定	R8	総務課
2	水道施設耐震化事業 【再掲】	大規模地震発生時の被害拡大、復旧期間の長期化が懸念されるため、重要給水施設を優先的に耐震化するなど、水道施設の計画的な耐震化を推進する。	生活基盤施設耐震化等交付金(基幹水道構造物の耐震化事業、水道管路緊急改善事業)		水道施設耐震化率	1.2%	R4	2.5%	R8	水道課

目標6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

6-1 電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	燃料供給事業者災害時協定締結事業	町内燃料供給事業者と災害時応援協定を締結する。			町内燃料供給事業者との災害時協定の締結数	0件	R4	1件	R8	総務課

6-2 上水道、農・工業用水等の長期間にわたる供給停止

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	農業水利水利施設保全事業	農業水利施設の機能保全を計画的に実施する。	水利施設等保全高度化事業補助金		機能保全施設数	2件	R4	1件	R8	建設課

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	下水道施設長寿命化対策事業	下水道施設について、長寿命化計画等に基づき、計画的な長寿命化対策を実施する。	社会資本整備交付金(防災・安全) 農山漁村地域整備交付金		施設の長寿命化対策率	20%	R4	50%	R8	水道課
2	ストックマネジメント計画策定事業	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止を防止するため、ストックマネジメント計画を策定する。	社会資本整備交付金(防災・安全) 農山漁村地域整備交付金		ストックマネジメント計画の策定	未策定	R3	策定	R8	水道課
3	汚水処理施設の整備事業	汚水処理施設について防災対策を講じる。	循環型社会形成推進交付金		汚水処理整備率	66%	R4	75%	R8	水道課
4	下水道事業継続計画(BCP)更新事業	災害発生時の迅速な復旧、事業継続のため、平成27年に策定している下水道事業継続計画(BCP)の更新を随時行い、実効性の向上を図る。			下水道事業継続計画(BCP)の更新	未更新	R4	更新	R8	水道課

5	合併処理浄化槽設置推進事業	老朽化した単独処理浄化槽から災害に強い合併処理浄化槽への転換等、合併処理浄化槽の設置を推進する。	循環型社会形成推進交付金	○	合併処理浄化槽の設置件数	1,380件	R4	1,500件	R8	水道課
---	---------------	--	--------------	---	--------------	--------	----	--------	----	-----

6-4 地域交通ネットワークが分断する事態

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)					担当課
					項目	現状		目標		
1	橋梁等長寿命化事業	橋梁等については、長寿命化修繕計画に基づき、計画的に点検・補修を実施することで長寿命化を図っており、引き続き保全対策、維持管理を推進する。	道路局所管事業補助金	○	点検橋梁数	314橋	R4	314橋	R8	建設課
2	道路拡幅推進事業	土砂災害等の発生により、道路が分断され、通行不可能となる事態を避けるため、道路の拡幅を推進する。			岡山県道72号岡山賀陽線四車線化推進事業	未実施	R4	実施	-	建設課

目標7 制御不能な二次災害を発生させない

7-1 市街地での大規模火災の発生

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	住宅用火災警報器及び消火器設置促進事業	消防団等による消火器及び住宅用火災警報器設置の周知を図る。			広報等による周知回数	0回	R4	5回	R8	総務課
2	消防施設整備費負担金活用促進事業	吉備中央町消防施設整備費負担金について広報紙等で周知し、自治会等による防火水槽の新設や修繕、フェンスの設置を促進する。		○	消防施設整備費負担金の利用組織数	0組織	R4	5組織	R8	総務課
3	消火栓点検管理促進事業	自治組織へ消火栓の点検の実施を呼びかけるとともに、消火栓の老朽化状況を把握し、必要に応じて修繕することで、適切な維持管理を実施していく。			自治組織への周知回数	0回	R4	5回	R8	総務課
4	自主防災組織初期消火体制強化事業	吉備中央町自主防災組織補助金の利用を促進し、初期消火体制の強化を図る。			自主防災組織補助金利用組織数	0組織	R4	5組織	R8	総務課

7-2 沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	87.50%		100%		
1	危険空き家除却推進事業	道路や近隣家屋など周囲への影響が大きい危険な空き家について、必要に応じて行政代執行等を実行し、危険な空き家の撤去を実施する。	空き家対策総合支援事業補助金	○	危険空き家の撤去件数	3件	R4	5件	R8	住民課

7-3 ため池、ダム防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	ため池ハザードマップ更新事業	決壊した場合に下流に甚大な被害を及ぼす恐れのある防災重点農業用ため池について、必要に応じてハザードマップを更新する。	防災減災事業農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	○	ため池ハザードマップの更新	30箇所	R4	11箇所	R8	建設課

7-4 有害物質の大規模拡散・流出										
番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)					担当課
					項目	現状		目標		
1	有害物質拡散・流出防止事業	水質汚濁防止法、大気汚染防止法等の届出を厳格に求め、被災した場合には関係機関へ情報提供を行うよう周知を図る。			広報等による周知回数	0回	R4	2回	R8	住民課
7-5 農地・森林等の荒廃による被害の拡大										
番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)					担当課
					項目	現状		目標		
1	農地・農業用施設保全共同活動支援事業	中山間地域等の農業生産条件の地理的不利を補正するとともに、農業・農村が有する水源涵養機能、洪水防止機能等の多面的機能を維持・増進を図るため、農業生産活動等を行う農業者等を支援する。	中山間地域等直接支払交付金		協定の集約化・広域化	176協定	R4	165協定	R8	農林課
2	森林の間伐事業	森林の管理等について県と連携し、各種補助事業を活用しながら、また、森林整備に効率的な間伐と間伐材等の利用を進める必要がある。	森林経営管理事業(財源:森林環境譲与税)	○	間伐等森林整備実施面積	0.63ha	R4	1.00ha	R5	農林課
3	基幹農業水利施設更新促進事業	老朽化した基幹農業水利施設を計画的に更新していけるよう、多面的機能支払交付金等の支援制度の周知を図る。			広報等による周知回数	0回	R4	1回	R5	農林課

目標8 大規模自然災害発生後であっても、人口や企業の流出を回避し、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標 (KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	災害廃棄物処理事業	廃棄物処理の対応について、定期的な訓練や演習を通じて、実効性のある計画となるよう災害廃棄物処理計画の更新を図る。また、発災時には、災害により発生した廃棄物を迅速かつ円滑に処理し、速やかに復旧・復興等を進める。	災害廃棄物処理事業費補助金		災害廃棄物処理訓練の実施	0回	R4	2回	R8	住民課

8-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標 (KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	建設産業人材確保事業	建設産業が発災時の初動対応から応急復旧活動を行う重要な産業であることを周知するとともに、学校や商工会と連携して入職を促進する。		○	SNSを活用した建設産業への無料就職案内の実施	年1回	R4	年2回	R8	協働推進課

8-3 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標 (KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	自主防犯組織活動促進事業	警察や自主防犯組織、災害ボランティア等と連携し、住民主体の避難訓練や危険箇所の点検など平時からの活動の活性化を促進する。			防犯訓練の実施回数	0回	R4	2回	R8	住民課 総務課
2	パトロール体制強化事業	大規模災害時における治安の悪化を防止するため、警察と連携しパトロール体制等の強化を図る。			防犯訓練の実施回数	0回	R4	2回	R8	住民課
3	自主防災組織スキルアップ事業	地域の自主防災組織のスキルアップのため、町主催の防災講座及び防災訓練を実施し、活動促進を図る。			防災講座・防災訓練の実施回数	0回	R4	2回	R8	総務課



8-4 基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

番号	施策名	内容	交付金・補助金名等	重点化	重要業績指標(KPI)				担当課	
					項目	現状		目標		
1	橋梁等長寿命化事業 【再掲】	橋梁等については、長寿命化修繕計画に基づき、計画的に点検・補修を実施することで長寿命化を図っており、引き続き保全対策、維持管理を推進する。	道路局所管事業補助金	○	点検橋梁数	314橋	R4	314橋	R8	建設課